

沖縄交通リ・デザイン官民共同宣言

～高付加価値経済と持続的な発展に貢献する交通を目指して～

交通や都市は、人々の暮らしや余暇、地域の経済活動を支え、持続可能な発展の基盤となるものです。これまで、沖縄では、自家用車を前提としたライフスタイルとともに、経済成長を実現してきました。しかしながら、慢性的な交通渋滞により、那覇市内の旅行速度は日本ワーストクラスであり、沖縄県全体では労働力に換算すると生産年齢人口の約6%相当が失われています。また、著しく低い公共交通の分担率に伴う地球や地域の環境の悪化、二次交通の利便性の低さによる観光客の沖縄離れなど、このままでは、沖縄の生活・社会、ビジネス、観光の質の低下につながることも懸念されます。

このような認識のもと、わたしたちは、沖縄に暮らす住民はもとより、経済・金融・エネルギー・観光・教育・交通・都市といった多様な主体も一体となって、「沖縄のありたい姿」の実現に向け、「ライフスタイルの転換」と「効率的な移動環境の整備」を車の両輪として、沖縄の交通や都市のリ・デザイン（再構築）に取り組む続けることをここに宣言します。

一、沖縄の将来は、わたしたち沖縄に住まう人々のもの。そのことを強く自覚し、社会の変化にも対応しながら、住む人と訪れる人の誰もが満たされ、世界に開かれた「沖縄のありたい姿」を、わたしたちみんなで構想し、描いていきます。

一、移動・行動の変容を通じて人々のライフスタイルを転換し、より健康的で充実した生活を実現するとともに、持続可能なビジネスを創出し、労働生産性を高め、暮らしとビジネスの好循環の実現に向け行動します。まずは、令和6年9月の沖縄バス無料デーを端緒として、わたしたちの各々が率先して、在宅勤務やノーマイカー通勤等の自家用車中心の生活からの脱却に向けた行動に継続して取り組みます。沖縄に住むわたしたちがオーナーシップと決意を持って、沖縄らしい自由でのびのびとした豊かな生き方を自ら実践し、訪れる人々にもその価値を広めていきます。

一、まちづくりと一体となった交通拠点の整備や新たな公共交通システムの導入の取組と併せて、デジタル技術の活用、移動のあり方の再編、事業者や分野を超えた連携も含めて、利用者の目線に立って、今ある交通リソースのポテンシャルを最大限に引き出します。ライフスタイルの転換と持続可能なビジネスの創出の好循環を支え、沖縄の高付加価値経済の発展を促し、人々の暮らしに根差した社会共通資本として、「誰でも、いつでも、どこからどこへでも」交通の空白やストレスなく、効率的に移動できる環境の創出に向け取り組みます。

沖縄県商工会議所連合会 会長

金城克也

一般社団法人沖縄県レンタカー協会 会長

白石武博

沖縄経済同友会 代表幹事

剡辺美紀

沖縄ツーリズム産業団体協議会 会長

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長

下地芳郎

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長

宮城 茂

沖縄振興開発金融公庫 理事長

新垣尚之

一般社団法人沖縄県バス協会 会長

山城克己

沖縄県知事

金城 正一

一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会 会長

泉 弘一

内閣府沖縄総合事務局 局長

三浦 健太郎

沖縄都市モルール株式会社 代表取締役社長

渡慶次道俊

沖縄交通リ・デザイン官民共同宣言

令和6年9月19日